

関越自動車道
大泉高架橋補修工事

特記仕様書

令和7年5月

東日本高速道路株式会社 関東支社
所沢管理事務所

目 次

		頁
1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書	1
3.	監督員、主任補助監督員の権限	1
4.	配置技術者に関する事項	2
5.	工事用地等に関する事項	3
6.	関連施設その他との関係	3
7.	作業日及び作業期間に関する事項	4
8.	関連工事に関する事項	5
9.	工事費構成内訳書に関する事項	6
10.	工程表及び履行報告に関する事項	6
11.	工事用材料に関する事項	7
12.	貸与品に関する事項	7
13.	残存物件の処理に関する事項	8
14.	保安に関する事項	8
15.	環境保全に関する事項	12
16.	再生資源および建設副産物に関する事項	13
17.	部分引渡しに関する事項	13
18.	現場環境改善に関する事項	14
19.	三者協議会に関する事項	14
20.	工事変更検討会の実施	15
21.	週休2日工事	15
22.	工事細部に関する事項	17
23.	割掛対象表の項目に関する事項	53
24.	補足事項	55

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３	危険物等チェックシート
別添－４	塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト
別添－５	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

1-1 工事名 関越自動車道 大泉高架橋補修工事

1-2 工事箇所

関越自動車道

(自) 東京都練馬区三原台 [練馬 I C (K P 0. 0)]

緯度 35° 45' 20" 経度 139° 36' 20"

(至) 埼玉県比企郡嵐山町大字杉山 [嵐山小川 I C (K P 47. 5)]

緯度 36° 04' 10" 経度 139° 18' 40"

首都圏中央連絡自動車道

(自) 東京都青梅市今井 [青梅 I C (K P 58. 4)]

緯度 35° 47' 50" 経度 139° 19' 20"

(至) 埼玉県狭山市根岸 [狭山日高 I C (K P 69. 2)]

緯度 35° 51' 50" 経度 139° 22' 40"

1-3 施工内容	断面修復工	10, 573 L
	はく落防止対策工	1, 361 m ²
	鋼部材補修工	1, 355 k g

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-2 「工事箇所」及び 1-3 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号、最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号 以下「建設リサイクル法」という。）第 18 条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項目	内容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 現場代理人等の配置について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」(1)(3)については、以下のとおり読み替えるものとする。

(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。

3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者または監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が5,000万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。

(3) 確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。

2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する物を必ず1名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第26条第3項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が5,000万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。

(4) に規定する特定監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

関越自動車道 練馬 I C から本庄児玉 I C

首都圏中央連絡自動車道あきる野 I C から川島 I C

上記を通過する市町村の範囲（練馬区、清瀬市、あきる野市、青梅市、日の出町、新座市、所沢市、三芳町、川越市、ふじみ野市、鶴ヶ島市、坂戸市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、寄居町、深谷市、美里町、本庄市、羽村市、入間市、日高市、狭山市、川島町）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	①大泉高架橋高架下（P 7 2 ～ P 7 3） ②入間高架橋高架下（P 9 ～ P 1 0）
所 在 地	①練馬区大泉学園町 3 丁目 2 7 3 3 - 3、2 7 3 4 - 3、2 7 3 5 - 4 ②入間市大字小谷田 1 2 5 5 - 2、1 2 5 6 - 4
使 用 用 途	撤去した資材等の仮置き場所として使用するもの
敷 地	① 5 4 0 m ² ② 1 2 5 0 m ²
期 間	工事期間中

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（1）道路関係

道路等名	道路等管理者名	位置	摘要
練馬区道 3 3 - 5 0 6 号線、3 3 - 5 5 3 号線、3 3 - 5 6 1 号線	練馬区	関越自動車道 K P 2 . 0 付近	大泉高架橋 に隣接する施設
入間市道 B 6 6 9 号線	入間市	首都圏中央連絡自動車道 入間 I C 付近	入間高架橋 に隣接する施設
滑川町道 1 4 5 号線、8 3 6 7 号線	滑川町	関越自動車道 K P 4 1 . 3 付近	公園駅南通大橋 に隣接する施設

（2）規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
関越自動車道所沢 I C ～嵐山小川 I C (K P 9 . 4 ～ K P 4 7 . 5)	埼玉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制
練馬区道 3 3 - 5 6 1 号線	石神井警察署	交通規制
練馬区道 3 3 - 5 0 6 号線、3 3 - 5 5 3 号線	石神井警察署	通行止め
入間市道 B 6 6 9 号線	狭山警察署	交通規制
滑川町道 1 4 5 号線、8 3 6 7 号線	東松山警察署	通行止め

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位置	摘要
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	大泉高架橋	添架
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	大泉高架橋	添架

(4) 高架下占用施設関係

施設等名	施設等管理者名	位置	摘要
撤去自転車保管場 所	入間市	入間高架橋	P 3 橋脚～P 5 橋脚
ゲートボール場	入間市	入間高架橋	P 6 橋脚～P 8 橋脚

なお、高架下占用箇所における作業の着手時期および施工方法については、契約後に監督員と別途協議すること。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

期間（予定）	区間	摘要
毎年4月下旬～5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年8月中旬～8月下旬の14日間		
毎年12月下旬～1月上旬の14日間		

7-2 夜間作業

単価表の項目において、(夜)と表記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 関越自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯

上	所沢 I C ～川越 I C	15:00～19:00 を除く	22:00～翌 5:00	終日可能
	東松山 I C ～嵐山小川 I C	13:00～19:00 を除く	22:00～翌 6:00	
下	所沢 I C ～川越 I C	6:00～12:00 を除く	21:00～翌 5:00	終日可能
	東松山 I C ～嵐山小川 I C	6:00～12:00 を除く	20:00～翌 5:00	
—	三芳 P A (D ランプ)			終日可能

7-4 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	片側交互通行規制 可能時間帯	摘要
練馬区道 33-561 号線	令和 9 年 2 月、令和 9 年 12 月	終日可能	吊足場工
入間市道 B669 号線	令和 9 年 1 月、令和 9 年 8 月	終日可能	吊足場工
滑川町道 145 号線	令和 8 年 3 月～令和 8 年 1 月 2 月	終日可能	落下物防止柵撤去設置工、断面修復工、表面保護工、コンクリートはつり工

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
練馬区道 33-506 号線、 33-553 号線	令和 9 年 2 月	5 回	23:30～ 翌 5:30	防鳥ネット撤去設置工、外装板撤去設置工、吊足場工
	令和 9 年 12 月	7 回		
滑川町道 8367 号線	令和 8 年 3 月～令和 8 年 12 月	—	終日可能	ひび割れ注入工、断面修復工、表面処理工、はく落防止対策工、表面保護工、コンクリートはつり工、ひび割れ含浸工、沓座モルタル補修工、橋名板撤去設置工、支承防錆工、昇降足場工

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第 2 条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
所沢管内道路保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱ 所沢管理事務所	㈱ネクスコ・メンテナンス関東
所沢管内施設保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱ 所沢管理事務所	㈱ネクスコ東日本エンジニアリング
関越自動車道 高萩高架橋補修工事	工事区間の重複	令和4年12月9日 ～令和8年2月20日	東日本高速道路㈱ 所沢管理事務所	ショーボンド建設㈱
関越自動車道 所沢管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年5月17日 ～令和9年3月2日	東日本高速道路㈱ 所沢管理事務所	前田道路㈱
首都圏中央連絡自動車道 入間インターチェンジ橋 耐震補強工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路㈱ 所沢管理事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に所沢管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。ただし、本特記21-3「工期」における余裕期間中の提出は不要である。

（1）共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1）準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2）準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
大泉高架橋	断面修復工、表面保護工、コンクリートはつり工、試料採取
入間高架橋	塗替塗装、断面修復工、表面保護工、コンクリートはつり工、試料採取、ひび割れ充填工、鋼部材補修工
東草橋	塗替塗装、断面修復工、コンクリート表面処理工、はく落防止対策工、コンクリートはつり工、ひび割れ含浸工、表面仕上げ補修工
吉拓歩道橋	塗替塗装、断面修復工、コンクリート表面処理工、はく落防止対策工、コンクリートはつり工、ひび割れ含浸工、表面仕上げ補修工
東永久保1号橋	塗替塗装、断面修復工、コンクリート表面処理工、はく落防止対策工、表面保護工、コンクリートはつり工、ひび割れ充填工、ひび割れ含浸工、表面仕上げ補修工
公園駅南通大橋	落下物防止柵撤去設置工、ひび割れ注入工、断面修復工、コンクリート表面処理工、はく落防止対策工、表面保護工、コンクリートはつり工、ひび割れ充填工、ひび割れ含浸工、沓座モルタル補修工、表面仕上げ補修工、橋名板撤去設置工、支承防錆工、排水装置取替工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を () で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 1. 工事用材料に関する事項

1 1-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
所沢 I C 内	350 円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 2. 貸与品に関する事項

1 2-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者

とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	3 台	所沢管理 事務所	工事期間中
車載式標識	車載用 L E D 標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

1 3. 残存物件の処理に関する事項

1 3-1 発生する残存物件と引き渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は、下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式—3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	数量	単位	引き渡し方法
鋼部材	2 6 0	k g	発注者に引渡し ※引き渡し場所 本特記仕様書 5-1 にて示す②入間高架橋高架下

1 3-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 3-1 「発生する残存物件と引き渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

1 4. 保安に関する事項

1 4-1 安全管理の強化

1 4-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（1）定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	<ul style="list-style-type: none"> ○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1.4-1-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1.4-1-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1.4-1-4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1.4-1-5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 4 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 4 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の進入を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 4 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 4 - 2 交通安全管理の徹底

1 4 - 2 - 1 桁下空間の確保

橋梁上部工（橋梁補修）の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講じるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
大泉高架橋	練馬区道 3 3 - 5 6 1 号線	5 . 8 m	4 . 5 m
入間高架橋	入間市道 B 6 6 9 号線	6 . 0 m	3 . 8 m
公園駅南通大橋	関越自動車道	6 . 0 m	4 . 7 m

1 4 - 3 交通規制等

1 4 - 3 - 1 高速道路等の交通規制

(1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 7 - 3、2 2 - 9 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示し

た場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 4 - 3 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 7 - 4 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 4 - 3 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 2 - 1 0 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 4 - 3 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4 - 3 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 4 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 4 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和 5 年 8 月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 4 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設、添架されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定

め、監督員に通知するものとする。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 4 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料
光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	関越自動車道 1. 9 K P ~ 2. 2 K P	添架による近接施工	管理用図面
メタル通信	東日本高速道路(株)	関越自動車道 1. 9 K P ~ 2. 2 K P	添架による近接施工	管理用図面
電源ケーブル	東日本高速道路(株)	関越自動車道 1. 9 K P ~ 2. 2 K P	添架による近接施工	管理用図面

1 4 - 5 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書 1 4 - 3 - 1 「高速道路等の交通規制」、1 4 - 3 - 3 「交通保安要員の配置」に要する費用に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 5. 環境保全に関する事項

1 5 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 5 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 5 - 3 汚濁水処理

W J 工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 6 . 再生資源および建設副産物に関する事項

1 6 - 1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1 - 2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊	大泉高架橋、入間高架橋、東草橋、吉拓歩道橋、東永久保 1 号橋、公園駅南通大橋	—	再資源化施設
建設汚泥	大泉高架橋、入間高架橋、東草橋、吉拓歩道橋、東永久保 1 号橋、公園駅南通大橋	—	再資源化施設
廃プラスチック類	公園駅南通大橋	—	再資源化施設
ケレンかす、廃塗膜	入間高架橋、東草橋、吉拓歩道橋、東永久保 1 号橋、公園駅南通大橋	—	最終処分場

(2) 建設副産物の処分に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 7 . 部分引渡しに関する事項

1 7 - 1 部分引渡し

契約書第 3 9 条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
東草橋 吉拓歩道橋 東永久保 1 号橋 公園駅南通大橋	令和 9 年 4 月下旬

18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・昇降設備の充実
現場環境改善（営繕関係）	・現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	・工事標識、照明等安全施設のイメージアップ （電光式標識等） ・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・社会貢献

19. 三者協議会に関する事項

19-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）大泉高架橋、入間高架橋に関する補修設計

19-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

19-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

19-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議

会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

20. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

21. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

21-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書 1－13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ②共通仕様書 1－35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工場製作のみを実施している期間
 - ④交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはならない期間
 - ⑤本特記仕様書 7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

21-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除

き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。

(2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」(別添-2)を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

(3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。

(4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

21-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

21-4 週休2日工事に要する費用

21-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書21-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準（4週8休）により減額費用を

算出するものとする。

2 1-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 2. 工事細部に関する事項

2 2-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2 2-2 単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、内容に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

単価表の項目末尾の表記	内容	備考
(夜)	作業時間帯が夜間のもの	
無表記	作業時間帯が昼間のもの	
(三)	三芳町管理の跨道橋における作業に関するもの	東草橋 吉拓歩道橋 東永久保1号橋
(滑)	滑川町管理の跨道橋における作業に関するもの	公園駅南通大橋

2 2-3 立入防止柵撤去設置工

共通仕様書15-9「立入防止柵撤去設置工」に次を追加する。

2 2-3-1 種別

立入防止柵撤去設置工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
一般型非積雪地用A	既設の立入防止柵を撤去し、撤去した材料を再設置するもの（コンクリート基礎）	大泉高架橋
	既設の立入防止柵を撤去し、撤去した材料を再設置するもの（鋼管ぐい基礎 L=600）	入間高架橋

2 2-3-2 施工及び材料の仮置き場所

立入防止柵撤去設置工の施工は、設計図書に記載の範囲を材料に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。撤去後は本特記仕様書5-1に示す①大泉高架橋高架下、②入間高架橋高架下に仮置きし、厳重に保管するものとする。

2 2-3-3 支払

共通仕様書15-9-5「支払」に次を追加する。

単価表の項目検測の単位

1 5 - (1 1)

立入防止柵撤去設置工

一般型非積雪地用 A

m

2 2 - 4 落下物防止柵撤去設置工

共通仕様書 1 5 - 1 4 「落下物防止柵撤去設置工」に次を追加する。

2 2 - 4 - 1 種別

落下物防止柵撤去設置工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A (滑)	既設の落下物防止柵を撤去し、新しい材料により更新するもの	公園駅南通大橋

2 2 - 4 - 2 施工、材料の仮置き場所および処分

落下物防止柵撤去設置工の施工は、設計図書に記載の範囲を本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。撤去後は本特記仕様書 5 - 1 に示す②入間高架橋高架下に仮置きのうえ、処分するものとする。なお、処分に要する費用については、監督員と別途協議し定めるものとする。

2 2 - 4 - 3 支払

共通仕様書 1 5 - 1 4 - 5 「支払」によらず、次のとおりとする。

落下物防止柵撤去設置工の支払は、共通仕様書 1 5 - 1 4 - 4 に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価は、設計図書および監督員の指示に従って行う落下物防止柵の撤去、仮置き場所までの運搬、新設落下物防止柵の製作、設置等落下物防止柵撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目検測の単位

1 5 - (1 7)

落下物防止柵撤去設置工

A (滑)

m

2 2 - 5 塗替塗装

共通仕様書 1 7 - 4 塗替塗装に次を追加する。

2 2 - 5 - 1 種別

塗替塗装の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
塗替塗装 (特殊部) g - 3 - (1) (三) (夜)	塗替塗装における特殊部において、素地調整を行い、新たに塗装するもの	東草橋 吉拓歩道橋 東永久保 1 号橋
曲面加工 (R 面取り)	下フランジや腐食の激しい部材の端部について、2 mm 程度の曲面加工 (R 面取り) を行うもの	入間高架橋

2 2 - 5 - 2 作業主任者の配置

関係法令に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。作業主任者を選任した場合は作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

2 2 - 5 - 3 材料

共通仕様書 1 7 - 4 - 2 材料に次を追加する。

(3) 上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は、下表のとおりとする。

橋梁名	種別	塗装箇所	上塗塗装の塗色
東草橋 吉拓歩道橋 東永久保 1 号橋	塗替塗装（特殊部） g - 3 - （3）（三）（夜）	支承	GN - 7 5 ライトグレー

共通仕様書 1 7 - 4 - 2 （2）に規定する上塗塗装の塗色は、（社）日本塗料工業会塗料用標準色見本帳（2 0 2 4 年版）による。

なお、契約後現地における確認を行い、上記塗色の色系統と異なる場合で、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

2 2 - 5 - 4 施工

共通仕様書 1 7 - 4 - 3 施工に次を追加する。

(5) 素地調整

素地調整種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整の種別
東草橋	3 種
吉拓歩道橋	3 種
東永久保 1 号橋	3 種

(6) 廃塗膜・ケレンかすの処理

3 種ケレンによる廃塗膜・ケレンかすの処分に要する費用については、関連する単価表の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(7) 安全対策施工にあたっては、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ - 2 - 1 - 3 の規定に従わなければならない。

また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮し、次の対策を実施する。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の安全対策に要する費用のうち剥離材用環境対策資機材及び剥離材用安全衛生保護具については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 2 - 5 - 5 増し塗り

増し塗り塗装に要する費用については、塗替塗装の契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 2 - 5 - 6 数量の検測

共通仕様書 1 7 - 4 - 5 「数量の検測」によらず、次のとおりとする。

塗替塗装の数量の検測は、設計数量（基又はm）で行うものとする。

2 2 - 5 - 7 支払

共通仕様書 1 7 - 4 - 6 「支払」によらず、次のとおりとする。

塗替塗装の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ基又は1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う素地調整、廃塗膜・ケレンかすの処理、塗装、曲面加工等、塗替塗装の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (2)	塗替塗装	
	塗替塗装（特殊部） g - 3 - (3) (三) (夜)	基
	曲面加工（R面取り）	m
（注）（ ）内の数字は素地調整の種別を示す。		

2 2 - 6 構造物補修工

共通仕様書 1 7 - 9 「構造物補修工」に次を追加する。

2 2 - 6 - 1 事前調査

受注者は、施工に先立ち各施工箇所におけるコンクリート構造物の劣化損傷状況について、近接目視及び打音による調査を行い、補修範囲の特定し、施工条件、施工方法、設計図と現地の相違点等、それらの結果を監督員に報告し、その指示を受けるものとする。なお、これらに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

2 2 - 6 - 2 ひび割れ注入工

共通仕様書 1 7 - 9 - 2 「ひび割れ注入工」に次を追加する。

2 2 - 6 - 2 - 1 種別

ひび割れ注入工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用
A 1 (滑) (夜)	移動足場上で施工するもの	公園駅南通大橋（下）
A 2 (滑) (夜)		公園駅南通大橋（上）
B (滑)	亜硝酸リチウム併用型ひび割れ注入工法により、固定足場上で施工するもの	公園駅南通大橋

2 2 - 6 - 2 - 2 材料

ひび割れ注入工B (滑)に使用する亜硝酸リチウムは以下の規格に適合するものでなければならない。

なお、亜硝酸リチウムは、皮膚や目、粘膜に炎症を起こすことがあり、経口摂取、吸引すると急性中毒を起こし危険なので、製品安全シートに従い適切に取り扱うよう注意が必要である。

項目	単位	規格	試験法
外観		青色透明	目視
亜硝酸リチウム濃度	%	39～41	滴定法等
比重		1.2～1.3	J I S K 0 0 6 1
p H		8～10	J I S Z 8 8 0 2
粘度	m P a ・ S	50以下	J I S K 6 8 3 3

22-6-2-3 支払

共通仕様書17-9-2(5)「支払」によらず、次のとおりとする。

ひび割れ注入工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う下地処理、シール材貼付け・注入器具の設置、亜硝酸リチウム溶液の先行注入、ひび割れ注入、注入器具の撤去・シール材のケレン等ひび割れ注入工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(28)	ひび割れ注入工	
	A1(滑)(夜)	m
	A2(滑)(夜)	m
	B(滑)	m

22-6-3 断面修復工

22-6-3-1 定義

共通仕様書17-9-3(1)「定義」によらず、次のとおりとする。

断面修復工とは、コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋ケレン・防錆処理、プライマー塗布を行い、左官工法または吹付工法により断面修復材にて修復することをいう。

22-6-3-2 種別

共通仕様書17-9-3(2)「種別」の単価表の項目に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	適用
A2-1(三)	コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋のケレン及び防錆剤の塗布、断面修復材付着面へのプライマー塗布を行い、左官工法または吹付け工法により断面修復材にて修復することを行い、移動足場上で施工を行うもの。	東永久保1号橋
A2-1(三)(夜)		東草橋 吉拓歩道橋 東永久保1号橋
A2-1-1(滑)(夜)		公園駅南通大橋(下)
A2-1-2(滑)(夜)		公園駅南通大橋(上)

A 2 - 2	コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋のケレン及び防錆剤の塗布、断面修復材付着面へのプライマー塗布を行い、左官工法または吹付け工法により断面修復材にて修復することをいい、固定足場上もしくは地上で施工を行うもの。	大泉高架橋、入間高架橋
A 2 - 2 (三)		東永久保 1 号橋
A 2 - 2 (滑)		公園駅南通大橋

2 2 - 6 - 3 - 3 材料及び施工

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (3) 「材料」、(4) 「施工」によらず次のとおりとする。

(3) 材料

- ①断面修復工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 3 - 3 - 2 ~ 5 の規定に適合するものでなければならない。
- ②鉄筋の塗布による防錆処理は亜硝酸塩系の防錆剤を標準とする。
- ③プライマーは、使用する断面修復材に定める施工要領書によるものとする。
- ④構造物の部位ごとに使用する断面修復材は、下表の基準を満足するものとする。

構造物名	部位	材令 2 8 日における 圧縮強度 (N/mm ²)
大泉高架橋	上部工 (床版)	2 4
	上部工 (主桁)	4 0
入間高架橋	上部工	2 4
	下部工	2 4
東草橋	上部工	3 5
吉拓歩道橋	上部工	3 5
東永久保 1 号橋	上部工	3 5
	下部工	3 0
	BOX 部	3 0
公園駅南通大橋	上部工	3 0
	壁高欄	3 0
	下部工	3 0

(4) 施工

断面修復工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 3 - 3 - 6 ~ 9 の規定に従い行うものとする。

2 2 - 6 - 3 - 4 支払

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (6) 「支払」によらず次のとおりとする。

断面修復工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 L 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う断面欠損面の清掃・整形、鉄筋のケレン・防錆剤の塗布、プライマー塗布、断面修復材による修復等断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(29)	断面修復工	
	A2-1(三)	L
	A2-1(三)(夜)	L
	A2-1-1(滑)(夜)	L
	A2-1-2(滑)(夜)	L
	A2-2	L
	A2-2(三)	L
	A2-2(滑)	L

22-6-4 コンクリート表面処理工

22-6-4-1 種別

共通仕様書17-9-4「コンクリート表面処理工」の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A(三)(夜)	移動足場上で施工するもの
B(滑)	固定足場上で施工するもの

22-6-4-2 施工

共通仕様書17-9-4(2)「施工」によらず、次のとおりとする。

- ①コンクリート表面処理工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-1-1の規定に従い行うものとし、WJ工法によることを基本とする。ただし、WJ工法を用いることが困難な狭隘な箇所、光ケーブル等の支障物近接箇所は、ディスクサンダー工法を用いるものとする。
- ②コンクリート表面処理工による施工は、本体構造物及び支障物等に損傷を与えないように慎重に行うものとする。
- ③WJ工法による表面処理工は、清水（水道水）を使用すること。
- ④WJ工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- ⑤回収（汚濁）水から分離した汚泥の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- ⑥施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

22-6-4-3 支払

共通仕様書17-9-4「コンクリート表面処理工」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
17-(30)	コンクリート表面処理工	

A (三) (夜)	m 2
B (滑)	m 2

2 2 - 7 はく落防止対策工

2 2 - 7 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 2 「種別」の単価表の項目に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
B 1 (三) (夜)	既設のコンクリート構造物にはく落防止対策層を設けるもので、移動足場上で施工を行なうもの。	東草橋 吉拓歩道橋 東永久保 1 号橋
B 2 (滑)	既設のコンクリート構造物にはく落防止対策層を設けるもので、固定足場上で施工を行なうもの。	公園駅南通大橋

2 2 - 7 - 2 材料及び施工

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 4 「はく落防止対策工 B」に下記を追加する。

(3) 水抜き

はく落防止対策工 B の施工に際し、耐食・耐候性を有する水抜きパイプ（硬質塩化ビニル管及びポリプロピレン管等）を設置するものとする。設置位置については、監督員の指示及び設計図書に従うものとする。

2 2 - 7 - 3 支払

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 6 「支払」によらず次のとおりとする。

はく落防止対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 2 当たりの契約単価で行うものとする。

はく落防止対策工 B の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水抜きの設置、プライマー塗布、はく落防止対策層、仕上げ塗り等既設のコンクリート構造物へのはく落対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (3 1)	はく落防止対策工	
	B 1 (三) (夜)	m 2
	B 2 (滑)	m 2

2 2 - 8 表面保護工

共通仕様書 1 7 - 1 1 「表面保護工」に次を追加する。

2 2 - 8 - 1 種別

表面保護工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート表面被覆工 B 1	既設のコンクリート構造物および断面修復箇所の表面を塗装により被覆することをいい、固定足場上もしくは地上で施工するもの	大泉高架橋
コンクリート表面被覆工 B 2		入間高架橋
コンクリート表面被覆工 B (滑)		公園駅南通大橋

2 2 - 8 - 2 支払

共通仕様書 1 7 - 1 1 - 6 「支払」によらず次のとおりとする。

表面保護工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m² 当たりの契約単価で行うものとする。

コンクリート表面被覆工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート表面の泥・ほこり、油脂等の除去、プライマー塗布、パテ材塗布、主材塗布、仕上げ材塗布等コンクリート表面被覆工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (3 2)	表面保護工	
	コンクリート表面被覆工 B 1	m ²
	コンクリート表面被覆工 B 2	m ²
	コンクリート表面被覆工 B (滑)	m ²

2 2 - 9 交通規制工

2 2 - 9 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
交通規制工 ランプ規制 L × N (三)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠した、ランプ部における路肩規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:00～ 17:00 (8:30～ 16:30)	東永久保 1 号橋（下） D ランプ BOX 部
交通規制工 一車線規制 L × N × M × T ・ A 1 (三) (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	20:00～ 翌5:00 (21:00 ～ 翌4:00)	東永久保 1 号橋（上） 上部工、下部工、支承

交通規制工 一車線規制 L×N×M×T・ A 2 (三) (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」 に規定する走行車線規制及び追い 越し車線規制をいい、設計図に示 す交通規制図に基づき実施するも の。	20:00～ 翌5:00 (21:00 ～ 翌4:00)	東永久保 1 号橋（下） 上部工、下部工、支承
交通規制工 一車線規制 L×N×M×T・ A 1 (滑) (夜)		12:00～ 21:00 (12:30 ～ 20:30)	公園駅南通大橋（下） 下部工
交通規制工 一車線規制 L×N×M×T・ A 2 (滑) (夜)		20:00～ 翌5:00 (20:30 ～ 翌4:30)	公園駅南通大橋（上） 下部工
交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 1 (三) (夜)		21:00～ 翌5:00 (22:00 ～ 翌4:00)	東草橋（下） 上部工 吉拓歩道橋（下） 上部工
交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 2 (三) (夜)		21:00～ 翌5:00 (22:00 ～ 翌4:00)	東永久保 1 号橋（下） 上部工
交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 3 (三) (夜)		22:00～ 翌5:00 (23:00 ～ 翌4:00)	東草橋（上） 上部工 吉拓歩道橋（上） 上部工
交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 4 (三) (夜)		22:00～ 翌5:00 (23:00 ～ 翌4:00)	東永久保 1 号橋（上） 上部工
交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 1 (滑) (夜)		20:00～ 翌5:00 (21:00 ～ 翌4:00)	公園駅南通大橋（下） 足場工
交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 2 (滑) (夜)		20:00～ 翌5:00 (21:00 ～ 翌4:00)	公園駅南通大橋（下） 足場工

交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 3 (滑) (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」 に規定する走行車線規制及び追い 越し車線規制をいい、設計図に示 す交通規制図に基づき実施するも の。	22:00～ 翌6:00 (23:00 ～5:00)	公園駅南通大橋（上） 足場工
交通規制工 二車線規制 L×N×M×T・ A 4 (滑) (夜)		22:00～ 翌6:00 (23:00 ～ 翌5:00)	公園駅南通大橋（上） 足場工
交通規制工 中央分離帯規制 L×N (三) (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」 に規定する中央分離帯規制をい い、設計図に示す交通規制図に基 づき実施するもの。	20:00～ 翌5:00 (20:30 ～翌 4:30)	東草橋（上）（下） 支承、下部工 吉拓歩道橋（上） （下） 支承、下部工
		20:00～ 翌5:00 (20:30 ～ 翌4:30)	東永久保 1 号橋（上） （下） 支承、下部工
交通規制工 中央分離帯規制 L×N (滑) (夜)		20:00～ 翌5:00 (20:30 ～ 翌4:30)	公園駅南通大橋（上） （下） 下部工

- ① L、N、Mは、共通仕様書 19-3-5 「支払」に示す 注1)～注3) のとおり。
- ② Tは、1 回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。
- ③ 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ④ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
- ⑤ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。
- なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

22-9-2 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」に次を追加する。

単価表の項目

検測の単位

19- (1)

交通規制工

ランプ規制 L×N (三)

回

一車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A1$ (三) (夜)	回
一車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A2$ (三) (夜)	回
一車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A1$ (滑) (夜)	回
一車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A2$ (滑) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A1$ (三) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A2$ (三) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A3$ (三) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A4$ (三) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A1$ (滑) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A2$ (滑) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A3$ (滑) (夜)	回
二車線規制	$L \times N \times M \times T \cdot A4$ (滑) (夜)	回
中央分離帯規制	$L \times N$ (三) (夜)	回
中央分離帯規制	$L \times N$ (滑) (夜)	回

22-10 交通保安要員

22-10-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間
交通監視員 A (三)	8:30～16:30
交通監視員 A (三) (夜)	20:30～翌4:30
	21:00～翌4:00
	22:00～翌4:00
	23:00～翌4:00
交通監視員 A 1 (滑) (夜)	12:30～20:30
交通監視員 A 2 (滑) (夜)	20:30～翌4:30
	21:00～翌4:00
	23:00～翌5:00
交通誘導警備員 B	8:00～17:00
交通誘導警備員 B (夜)	23:30～翌5:30
交通誘導警備員 B (滑)	8:00～17:00

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通安全要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通安全要員の種別	配置人数	交代要員	摘要
関越自動車道 所沢 I C ~ 川越 I C (下) ・ランプ規制 L × N (三)	・作業箇所	交通監視員 A (三)	1 人	—	
関越自動車道 所沢 I C ~ 川越 I C (上) ・一車線規制 L × N × M × T ・ A 1 (三) (夜) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 3 (三) (夜) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 4 (三) (夜) 所沢 I C ~ 川越 I C (下) ・一車線規制 L × N × M × T ・ A 2 (三) (夜) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 1 (三) (夜) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 2 (三) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A (三) (夜)	1 人	—	
関越自動車道 所沢 I C ~ 川越 I C (上) (下) ・中央分離帯規制 L × N (三) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A (三) (夜)	2 人	—	
関越自動車道 東松山 I C ~ 嵐山小川 I C (下) ・一車線規制 L × N × M × T ・ A 1 (滑) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 1 (滑) (夜)	1 人	—	
関越自動車道 東松山 I C ~ 嵐山小川 I C (上) ・一車線規制 L × N × M × T ・ A 2 (滑) (夜) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 3 (滑) (夜) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 4 (滑) (夜) 東松山 I C ~ 嵐山小川 I C (下) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 1 (滑) (夜) ・二車線規制 L × N × M × T ・ A 2 (滑) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2 (滑) (夜)	1 人	—	
関越自動車道 東松山 I C ~ 嵐山小川 I C (上) (下) ・中央分離帯規制 L × N (滑) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2 (滑) (夜)	2 人	—	
練馬区道 33-506 号線 ・片側交互通行規制	・規制箇所	交通誘導警備員 B	2 人	1 人	※ 1
入間市道 B 669 号線 ・片側交互通行規制	・規制箇所	交通誘導警備員 B	2 人	1 人	※ 1
入間市道 B 669 号線 ・片側交互通行規制	・規制箇所	交通誘導警備員 B	3 人	1 人	※ 1
練馬区道 33-506 号線 ・通行止め 練馬区道 33-553 号線 ・通行止め	・規制箇所	交通誘導警備員 B (夜)	2 人	1 人	※ 1
滑川町道 145 号線 滑川町道 8367 号線	・規制箇所	交通誘導警備員 B (滑)	2 人	1 人	※ 1

(※ 1) 交代要員は、交通誘導警備員 B とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 1 0 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通保安要員	
	交通監視員 A (三)	人・日
	交通監視員 A (三) (夜)	人・日
	交通監視員 A 1 (滑) (夜)	人・日
	交通監視員 A 2 (滑) (夜)	人・日
	交通誘導警備員 B (夜)	人・日
	交通誘導警備員 B (滑)	人・日

2 2 - 1 1 コンクリートはつり工

2 2 - 1 1 - 1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、コンクリート構造物の劣化損傷部分を、W J 工法により除去することをいう。

2 2 - 1 1 - 2 種別

コンクリートはつり工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A (三)	既設コンクリート構造物の劣化損傷部分を、W J 工法を用いたはつり処理により除去を行うことをいい、移動足場上で施工を行なうもの。	東永久保 1 号橋
A (三) (夜)		東草橋 吉拓歩道橋 東永久保 1 号橋
A 1 (滑) (夜)		公園駅南通大橋 (下)
A 2 (滑) (夜)		公園駅南通大橋 (上)
B	既設コンクリート構造物の劣化損傷部分を、W J 工法を用いたはつり処理により除去を行うことをいい、固定足場上もしくは地上で施工を行なうもの。	大泉高架橋 入間高架橋
B (三)		東永久保 1 号橋
B (滑)		公園駅南通大橋

2 2 - 1 1 - 3 施工

- 1) W J 工法の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－3－1－2「はつり処理」の規定によるものとする。
- 2) W J 工法によるはつり処理は、本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- 3) W J 工法によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないよう、カッター目地処理を行うものとする。
- 4) W J 工法によるはつり処理は、清水（水道水）を使用すること。
- 5) W J 工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- 6) 回収（汚濁）水から分離した汚泥及び断面修復工により生ずるコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥、コンクリート塊の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 7) 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- 8) はつり処理により構造に影響を及ぼすおそれがある劣化損傷箇所や鉄筋の著しい損傷を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示を受けるものとする。

2 2－1 1－4 数量の小數位

コンクリートはつり工の検測及び数量の小數位は、共通仕様書 1－3 1－4「数量の小數位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリートはつり工
検測数量	小数 3 位
支払数量	小数 2 位

2 2－1 1－5 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

2 2－1 1－6 支払

コンクリートはつり工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う W J 工法によるはつり除去、清水の調達、濁水処理等コンクリートはつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、処分に要する費用については、別途監督員と協議し定めるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（１）	コンクリートはつり工	
	A（三）	m ³
	A（三）（夜）	m ³
	A 1（滑）（夜）	m ³
	A 2（滑）（夜）	m ³

B	m 3
B (三)	m 3
B (滑)	m 3

2 2 - 1 2 ひび割れ充填工

2 2 - 1 2 - 1 定義

ひび割れ充填工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってコンクリート構造物に発生したひび割れ部に沿ってU字形にカットし、清掃、プライマー塗布、充填材の充填により修復することをいう。

0. 5 ～ 1. 0 mm程度以上の比較的大きなひび割れ、かつ鋼材が腐食していない場合の補修を行う。

2 2 - 1 2 - 2 種別

ひび割れ充填工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A	固定足場上で施工するもの。	入間高架橋
A (三)	移動足場上もしくは地上で施工するもの。	東永久保 1 号橋
A (三) (夜)	移動足場上で施工するもの。	東永久保 1 号橋
A 1 (滑) (夜)		公園駅南通大橋 (下)
A 2 (滑) (夜)		公園駅南通大橋 (上)

2 2 - 1 2 - 3 材料及び施工

ひび割れ充填工に使用する材料及び施工は、「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針 2 0 2 2 (日本コンクリート工学会)」の規定によるものとする。

なお、施工に当たり、施工箇所に鋼材の腐食が確認された場合は、速やかに監督員に報告し、その指示を受けるものとする。

2 2 - 1 2 - 4 数量の検測

ひび割れ充填工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

2 2 - 1 2 - 5 支払

ひび割れ充填工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートのひび割れ部のカット、清掃、プライマー塗布、充填材の充填、養生及び仕上げ等ひび割れ充填工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	ひび割れ充填工	
	A	m
	A（三）	m
	A（三）（夜）	m
	A 1（滑）（夜）	m
	A 2（滑）（夜）	m

2 2－1 3 試料採取

2 2－1 3－1 定義

試料採取とは、設計図書及び監督員の指示に従って、断面修復工の施工に先立ち既設コンクリート構造物から試料を採取することをいう。

2 2－1 3－2 種別

試料採取の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
B	1箇所当たり深さ8 c mとし、2 c m毎の深さで4試料の採取を行うもの。	大泉高架橋 入間高架橋
C	1箇所当たり深さ1 0 c mとし、2 c m毎の深さで5試料の採取を行うもの。	入間高架橋

採取した試料については、監督員へ引き渡すものとする。なお、監督員は採取した試料について塩分量調査を行い、塩分量調査結果により補修方法の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 2－1 3－3 施工

- （１） 試料採取の施工箇所は設計図書に示すとおりとし、その詳細な位置および採取時期については監督員と受注者で協議のうえ、決定するものとする。
- （２） 試料採取にあたっては、鉄筋探査を実施し既設鉄筋を切断しない位置を設置するとともに、配筋状況及びかぶり厚さを確認し、記録するものとする。
- （３） 試料の採取方法は、調査要領 第2編橋梁 第3章コンクリート「1－3－2（1）塩害対策」のドリル法によるものとし、採取した試料を試料収集用袋に回収し、計量器で採取量を計測する。
- （４） 試料採取量は1試料当たり5 0 g以上とする。採取量が足りない場合は、対象の層を追加・削孔し、再度計量を行うものとする。
- （５） 試料採取に合わせて、削孔箇所での中性化深さ測定（フェノールフタレイン1 %溶液の噴霧）を行い、結果を監督員に報告するものとする。
- （６） 試料採取後は、ブラシを用いて孔内に残った粉を清掃し、断面修復材にて修復するものとし、使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－3－3－4「断面修復の要求性能」及びⅢ－3－3－5「断面修復の性能照査」の規定に適合するものでなければならない。

2 2 - 1 3 - 4 数量の検測

試料採取の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 2 - 1 3 - 5 支払

試料採取の支払は、前項の規定に従って検測された試料採取の数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査による配筋状況及びかぶり厚さの確認、試料採取に必要な削孔、調査孔の埋め戻し、削孔箇所での中性化深さ測定等、材料・労力・機械器具等本作業を行うために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	試料採取	
	B	箇所
	C	箇所

2 2 - 1 4 外装板撤去設置工

2 2 - 1 4 - 1 定義

外装板撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設外装板を撤去し再設置することをいう。

2 2 - 1 4 - 2 種別

外装板撤去設置工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A（夜）	移動足場にて施工するもの	大泉高架橋

2 2 - 1 4 - 3 施工及び材料の仮置き場所

外装板撤去設置工の施工は、設計図書に記載の範囲を本体構造物及び撤去材料に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。撤去後は本特記仕様書 5 - 1 に示す①大泉高架橋高架下に仮置きし、厳重に保管するものとする。

2 2 - 1 4 - 4 数量の検測

外装板撤去設置工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

2 2 - 1 4 - 5 支払

外装板撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う外装板の撤去、再設置等の施工に要する労力・足場を含む機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	外装板撤去設置工 A（夜）	m ²

2 2－1 5 防鳥ネット撤去設置工

2 2－1 5－1 定義

防鳥ネット撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設防鳥ネットを撤去し再設置することをいう。

2 2－1 5－2 種別

防鳥ネット撤去設置工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A（夜）	移動足場にて施工するもの	大泉高架橋

2 2－1 5－3 施工及び材料の仮置き場所

防鳥ネット撤去設置工の施工は、設計図書に記載の範囲を本体構造物及び外装板に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。既設の防鳥ネットについて、撤去後は本特記仕様書 5－1 に示す①大泉高架橋高架下に仮置きし、厳重に保管するものとする。

2 2－1 5－4 数量の検測

防鳥ネット撤去設置工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

2 2－1 5－5 支払

防鳥ネット撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ 1 m² 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去、再設置等の施工に要する労力・足場を含む機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	防鳥ネット撤去設置工 A（夜）	m ²

2 2－1 6 鋼部材補修工

2 2－1 6－1 定義

鋼部材補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設鋼部材の損傷箇所鋼板当て板及び部材取替え等により補修・補強を行うことをいう。

2 2－1 6－2 種別

当て板補強工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
鋼部材補修工 E P 8—1	鋼板当て板及びガセットプレート取替を固定足場上で施工するもの	入間高架橋Eランプ P 8 橋脚
鋼部材補修工 E P 1 3—1	鋼板当て板及びガセットプレート取替を固定足場上で施工するもの	入間高架橋Eランプ P 1 3 橋脚
鋼部材補修工 E P 1 3—2	鋼板当て板及びガセットプレート取替を固定足場上で施工するもの	入間高架橋Eランプ P 1 3 橋脚
鋼部材補修工 E P 1 6—1	鋼板当て板を固定足場上で施工するもの	入間高架橋Eランプ P 1 6 橋脚
鋼部材補修工 F P 1 0—1	鋼板当て板を固定足場上で施工するもの	入間高架橋Fランプ P 1 0 橋脚
鋼部材補修工 F P 1 0—2	対傾構・ガセットプレート取替を固定足場上で施工するもの	入間高架橋Fランプ P 1 0 橋脚
鋼部材補修工 F P 1 6—1	鋼板当て板及びガセットプレート取替を固定足場上で施工するもの	入間高架橋Fランプ P 1 6 橋脚

2 2 - 1 6 - 3 作業内容

鋼部材補修工の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
鋼部材補修工 E P 8—1 E P 1 3—1 E P 1 3—2 F P 1 6—1	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無ハンドリング調査等) 2) 既設ウェブ・ガセットプレート撤去及び既設下弦対傾構・横構一時取外し (ガス切断・撤去・荷卸し) 3) 当て板接合面の既存塗膜の除去 (湿潤化による剥離やかき落とし) 4) 当て板を接合する既設鋼部材面の素地調整 5) 芯出し調整工 (当て板取付箇所の芯出し) 6) 当て板(フィラープレート含む)及びガセットプレートの製作・塗装・輸送 7) 当て板設置に伴う既設鋼部材への高力ボルト等接合部現場孔明工 8) 当て板設置に伴う既設鋼部材への不陸修正工 9) 当て板(フィラープレート含む)及びガセットプレート設置 10) 9)に伴う高力ボルト等設置

	<p>(高力ボルト本締め及びピンテール仕上げ、タップボルト・セットボルト設置)</p> <p>1 1) 既設下弦対傾構・横構再接合に伴うガセットプレート現場孔明工</p> <p>1 2) 既設下弦対傾構・横構の高力ボルト接合面の素地調整</p> <p>1 3) 既設下弦対傾構・横構再設置</p> <p>1 4) 1 2) に伴う高力ボルト設置</p> <p>(高力ボルト本締め及びピンテール仕上げ)</p> <p>1 5) 現場塗装</p> <p>1 6) シーリング</p>
<p>鋼部材補修工</p> <p>E P 1 6－1</p> <p>F P 1 0－1</p>	<p>1) 近接調査計測工</p> <p>(既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無ハンドリング調査等)</p> <p>2) 既設ウエブ撤去</p> <p>(ガス切断・撤去・荷卸し)</p> <p>3) 当て板接合面の既存塗膜の除去</p> <p>(湿潤化による剥離やかき落とし)</p> <p>4) 当て板を接合する既設鋼部材面の素地調整</p> <p>5) 芯出し調整工</p> <p>(当て板取付箇所の芯出し)</p> <p>6) 当て板(フィラープレート含む)の製作・塗装・輸送</p> <p>7) 当て板設置に伴う既設鋼部材への高力ボルト等接合部現場孔明工</p> <p>8) 当て板設置に伴う既設鋼部材への不陸修正工</p> <p>9) 当て板(フィラープレート含む)設置</p> <p>1 0) 9) に伴う高力ボルト等設置</p> <p>(高力ボルト本締め及びピンテール仕上げ、タップボルト・セットボルト設置)</p> <p>1 1) 現場塗装</p> <p>1 2) シーリング</p>
<p>鋼部材補修工</p> <p>F P 1 0－2</p>	<p>1) 近接調査計測工</p> <p>(既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無ハンドリング調査等)</p> <p>2) 対傾構及びガセットプレートの製作・塗装・輸送</p> <p>3) 既設対傾構・ガセットプレート撤去及び既設横構一時取外し</p> <p>(ガウジング・ガス切断・撤去・荷卸し)</p> <p>4) 損傷しているガセットプレート接合面の既存塗膜の除去</p> <p>(湿潤化による剥離やかき落とし)</p> <p>5) ガセットプレート接合面の素地調整</p> <p>6) ガセットプレート設置に伴う既設鋼部材への高力ボルト接合部現場孔明工</p> <p>7) ガセットプレート設置</p> <p>8) 7) に伴う高力ボルト設置</p> <p>(高力ボルト本締め及びピンテール仕上げ)</p>

	9) 対傾構・既設横構再接合に伴うガセットプレート現場孔明工 1 0) 既設横構の高力ボルト接合面の素地調整 1 1) 対傾構設置及び既設横構再設置 1 2) 1 1) に伴う高力ボルト設置 (高力ボルト本締め及びピンテール仕上げ) 1 3) 現場塗装 1 4) シーリング
--	---

2 2 - 1 6 - 4 材料

- (1) 鋼部材補修工の鋼材及び塗料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-2-3-2「鋼板当て板工法」によるものとする。
- (2) 鋼部材補修工の不陸修正材は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-7-1-5「鋼板巻立て工法」
- (6) 充填材 表7-1-5によるものとする。
- (3) 鋼部材補修工のシーリング材は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-7-1-5「鋼板巻立て工法」
- (7) 防錆仕様 4) によるものとする。
- (4) 上塗塗装の塗色については、本特記仕様書2 2 - 2 4 - 6 (2) によるものとする。

2 2 - 1 6 - 5 既存塗膜の除去

鋼部材補修工の既存塗膜の除去は、本特記仕様書2 2 - 2 4 - 3～2 2 - 2 4 - 7に従って施工するものとする。但し、当て板を接合する既設鋼部材面の素地調整については、設計要領第二集橋梁保全編3-5「鋼板当て板工法」3-5-2 (2) によるものとする。

2 2 - 1 6 - 6 施工

鋼部材補修工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-2-3-3「施工」によるものとする。但し、(5)「防錆処理」に以下を追加する。

製作する当て板の防錆処理の仕様は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-7「塗装仕様」に、施工については「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-8「塗装作業」に準じて施工するものとする。

2 2 - 1 6 - 7 品質管理および検査

- (1) 鋼部材補修工の製作は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-6「部材検査」に準じて検査する。
- (2) 鋼部材補修工の高力ボルトの締付けは、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-11「高力ボルト締付検査」に準じて検査する。
- (3) 鋼部材補修工の塗装は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-8-4「検査」、Ⅲ-2-1-4「検査」に準じて検査する。

2 2 - 1 6 - 8 材料の仮置き場所および処分

廃塗膜・ケレンかすの処理については、本特記仕様書2 2 - 2 4 - 7 (3) によるものとする。

既設の鋼部材について、撤去後は本特記仕様書 5－1 に示す②入間高架橋高架下に仮置きのおえ、処分するものとする。なお、処分に要する費用については、監督員と別途協議し定めるものとする。

2 2－1 6－9 数量の検測

鋼部材補修工の数量の検測は、設計数量（k g）で行うものとする。

2 2－1 6－1 0 支払

鋼部材補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 k g 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う近接調査計測工、芯出し調整工、既設鋼部材の撤去・荷卸し、当て板、対傾構、ガセットプレートの製作・塗装・輸送、既存塗膜の除去・素地調整、現場孔明工、当て板接合面の不陸修正工、当て板、対傾構、ガセットプレートの設置、既設横構一時取外し・再接合、高力ボルト本締め及びピンテール仕上げ、現場塗装、シーリング等鋼部材補修工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（6）	鋼部材補修工	
	E P 8－1	k g
	E P 1 3－1	k g
	E P 1 3－2	k g
	E P 1 6－1	k g
	F P 1 0－1	k g
	F P 1 0－2	k g
	F P 1 6－1	k g

2 2－1 7 ひび割れ含浸工

2 2－1 7－1 定義

ひび割れ含浸工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってコンクリート構造物に発生したひび割れ部に下地処理を行い、ひび割れ含浸材の塗布により修復することをいう。

2 2－1 7－2 種別

ひび割れ含浸工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A (三)	移動足場上もしくは地上で施工するもの。	東永久保 1 号橋
A (三) (夜)	移動足場上で施工するもの。	東草橋、吉拓歩道橋、 東永久保 1 号橋
A (滑)	固定足場上で施工するもの。	公園駅南通大橋

2 2 - 1 7 - 3 材料

ひび割れ含浸工の材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-2-3及びⅢ-3-5-3(2)②の規定に適合するものでなければならない。

2 2 - 1 7 - 4 施工

ひび割れ含浸工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-2-4の規定（（８）（９）を除く）の「ひび割れ注入材」を「ひび割れ含浸材」に読み換えて従うものとし下記を追加する。

- （１） ひび割れ含浸材の付着を確保するため、ひび割れ部のコンクリート表面をワイヤブラシ、ディスクサンダーを用い、塵芥等を除去し清掃する。油分はシンナー等でふき取るものとする。
- （２） ひび割れ含浸材は、原則として5℃以上で使用する。
- （３） 刷毛やローラー等を用い、ひび割れに沿って塗布する。ひび割れ浸透を目視確認し、ひび割れ浸透後は液寄せ、再塗布を行う。
- （４） 硬化を確認後、凸部があればディスクサンダー等で平坦に除去する。

2 2 - 1 7 - 5 数量の検測

ひび割れ含浸工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 2 - 1 7 - 6 支払

ひび割れ含浸工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う下地処理、ひび割れへの塗布・充填・液寄せ、仕上げ等ひび割れ含浸工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（７）	ひび割れ含浸工	
	A（三）	m
	A（三）（夜）	m
	A（滑）	m

2 2 - 1 8 沓座モルタル補修工

2 2 - 1 8 - 1 定義

沓座モルタル補修工とは、設計図書および監督員の指示に従って、既設沓座モルタルの劣化損傷部分について、人力によるはつり取りを行い、モルタル打設にて補修することをいう。

2 2 - 1 8 - 2 種別

沓座モルタル補修工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A（三）（夜）	移動足場上で施工するもの	東草橋
B（滑）	固定足場上で施工するもの	公園駅南通大橋

2 2 - 1 8 - 3 材料および施工

沓座モルタル補修工に使用する材料および施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-5-2-3「無収縮モルタル」の規定に従うものとする。

2 2 - 1 8 - 4 数量の検測

沓座モルタル補修工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

2 2 - 1 8 - 5 支払

沓座モルタル補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う既設沓座モルタルのはつり取り、打設等、沓座モルタル補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、処分に要する費用については、別途監督員と協議し定めるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(8)	沓座モルタル補修工	
	A(三)(夜)	基
	B(滑)	基

2 2 - 1 9 表面仕上げ補修工

2 2 - 1 9 - 1 定義

表面仕上げ補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設炭素繊維巻立ての表面仕上げ材等を補修することをいう。

2 2 - 1 9 - 2 種別

表面仕上げ補修工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A(三)(夜)	仕上げ材の補修を移動足場上で施工するもの	東草橋 吉拓歩道橋 東永久保1号橋
A1(滑)(夜)	仕上げ材、表面保護材、プライマー、炭素繊維シート用含浸接着材の補修を移動足場上で施工するもの	公園駅南通大橋 (下)
A2(滑)(夜)	仕上げ材の補修を移動足場上で施工するもの	公園駅南通大橋 (上)

2 2 - 1 9 - 3 材料および施工

表面仕上げ補修工に使用する材料は、設計図書に従うものとする。

表面仕上げ補修工の施工は、既設炭素繊維シートに損傷を与えないよう、慎重に行うものとする。

2 2 - 1 9 - 4 数量の検測

表面仕上げ補修工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

2 2 - 1 9 - 5 支払

表面仕上げ補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、m²あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仕上げ材、表面保護材、プライマー、炭素繊維シート用含浸接着材の除去、塗布等表面仕上げ補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、処分に要する費用については、監督員と別途協議し定めるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(9)	表面仕上げ補修工	
	A (三) (夜)	m ²
	A 1 (滑) (夜)	m ²
	A 2 (滑) (夜)	m ²

2 2 - 2 0 橋名板撤去設置工

2 2 - 2 0 - 1 定義

橋名板撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋名板を撤去し、撤去した材料を再設置することをいう。

2 2 - 2 0 - 2 種別

橋名板撤去設置工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A (三) (夜)	移動足場上で施工するもの	東草橋 吉拓歩道橋 東永久保1号橋
B (滑)	固定足場上で施工するもの	公園駅南通大橋

2 2 - 2 0 - 3 施工及び材料の仮置き場所

橋名板撤去設置工の施工は、設計図書に記載の範囲を本体構造物及び撤去材料に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。橋名板撤去設置工A (三) (夜)の撤去後は本特記仕様書5-1に示す①大泉高架橋高架下に、橋名板撤去設置工B (滑)の撤去後は②入間高架橋高架下に仮置きし、厳重に保管するものとする。

2 2 - 2 0 - 4 数量の検測

橋名板撤去設置工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

2 2 - 2 0 - 5 支払

橋名板撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う橋名板の撤去、仮置き場所までの運搬、再設置等橋名板の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	橋名板撤去設置工	
	A（三）（夜）	枚
	B（滑）	枚

22-21 橋名板撤去工

22-21-1 定義

橋名板撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の橋名板を撤去することをいう。

22-21-2 種別

橋名板撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A（三）（夜）	移動足場上で施工するもの	東永久保1号橋

22-21-3 施工、材料の仮置き場所および引き渡し

橋名板撤去工の施工は、設計図書に記載の範囲を本体構造物及び撤去材料に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。撤去後は本特記仕様書5-1に示す①大泉高架橋高架下に仮置きし厳重に保管のうえ、発注者に引き渡すものとする。

22-21-4 数量の検測

橋名板撤去工の数量の検測は、設計数量(枚)で行うものとする。

22-21-5 支払

橋名板撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う橋名板の撤去、仮置き場所までの運搬等に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	橋名板撤去工	
	A（三）（夜）	枚

22-22 支承防錆工

22-22-1 定義

支承防錆工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、支承の旧塗装のさび落とし及び清掃（以下、「素地調整」という）後、錆転換型防食塗装または金属溶射により防錆することをいう。

2 2 - 2 2 - 2 種別

支承防錆工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
B 1 (滑)	既設支承の防錆を錆転換型防食塗装により固定足場上で施工するもの	公園駅南通大橋
B 2 (滑)	既設支承の防錆を金属溶射により固定足場上で施工するもの	公園駅南通大橋

2 2 - 2 2 - 3 材料および施工

(1) 支承防錆工 B 1 (滑)

1) 素地調整

素地調整は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-2-1-3 (3) の関連する項目によるものとする。

2) 錆転換型防食塗装脱脂洗浄剤

錆転換型防食塗装脱脂洗浄剤は、金属に対する腐食性がないものとする。

3) 錆転換型防食塗装下塗り剤

錆転換型防食塗装下塗り剤は、変性エポキシ樹脂を主材料とし、素地調整で除去しきれず残存した赤錆を固着させ、安定な黒錆に転換させる効果があるものとする。

4) 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料（中塗り、上塗り）

弱溶剤形ふっ素樹脂塗料（中塗り、上塗り）は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-2-1-1～Ⅲ-2-1-3 の関連項目によるものとする。

(2) 支承防錆工 B 2 (滑)

支承防錆工 B 2 (滑) の材料および施工は「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-9-1～Ⅲ-3-9-4 の規定によるものとする。

(3) 上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は、下表のとおりとする。

橋梁名	種別	塗装箇所	上塗塗装の塗色
公園駅南通大橋	支承防錆工 B 1 (滑)	支承	GN-75 ライトグレー
	支承防錆工 B 2 (滑)		

共通仕様書 1 7 - 4 - 2 (2) に規定する上塗塗装の塗色は、（社）日本塗料工業会塗料用標準色見本帳（2 0 2 4 年版）による。

なお、契約後現地における確認を行い、上記塗色の色系統と異なる場合で、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

2 2 - 2 2 - 4 検査

支承防錆工の検査は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-2-1-4 の規定に従わなければならない。

2 2 - 2 2 - 5 数量の検測

支承防錆工の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

2 2 - 2 2 - 6 支払

支承防錆工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う素地調整、洗浄、金属溶射、塗装等支承防錆工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、処分に要する費用については、別途監督員と協議し定めるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-（1 2）	支承防錆工	
	B 1（滑）	基
	B 2（滑）	基

2 2 - 2 3 排水装置取替工

2 2 - 2 3 - 1 定義

排水装置取替工とは、設計図書および監督員の指示に従って、損傷した排水管の取替、排水柵下端部の防錆を行うものとする。

2 2 - 2 3 - 2 種別

排水装置取替工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A 1（滑）（夜）	移動足場上で施工するもの	公園駅南通大橋（下）
A 2（滑）（夜）		公園駅南通大橋（上）

2 2 - 2 3 - 3 材料および施工

（1）排水装置取替工の材料は、設計図書のとおりとし、関連する J I S 規格及び「構造物施工管理要領」Ⅱ-5-4「排水装置」の規定に適合するものでなければならない。

（2）既設排水装置の撤去

損傷や劣化により排水機能に支障をきたしている排水装置を取壊し撤去する場合には、装置の取付部を損傷しないよう正確かつ慎重に取り外さなければならない。

（3）既設排水柵下端部の防錆

既設排水柵下端部の防錆は、本特記仕様書 2 2 - 2 2 - 3（1）によるものとする。

（4）取替える排水装置

取替えを行う排水装置は、設計図書及び監督員の指示に従って漏水等のないように正確に施工しなければならない。

2 2－2 3－4 材料の仮置き場所および処分

既設の排水装置について、撤去後は本特記仕様書 5－1 に示す場所に仮置きのうえ、処分するものとする。なお、処分に要する費用については、監督員と別途協議し定めるものとする。

2 2－2 3－5 数量の検測

排水装置取替工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。この設計数量は、伸縮継手を含めた設計流水延長（m）とする。

2 2－2 3－6 支払

排水装置取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設排水装置の撤去、仮置き場所までの運搬、新設排水装置の製作、取付け、防錆等、排水装置取替工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（1 3）	排水装置取替工	
	A 1（滑）（夜）	m
	A 2（滑）（夜）	m

2 2－2 4 塗替塗装（極小部）

2 2－2 4－1 定義

塗替塗装（極小部）の定義は、共通仕様書 1 7－4－1 「定義」の規定によるものとする。

2 2－2 4－2 種別

塗替塗装（極小部）の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
塗替塗装（一般部） c－3－（1）w	塗替塗装における一般部において湿潤化による剥離やかき落とし作業を行った後、素地調整を行い、新たに塗装するもの	入間高架橋
塗替塗装（特殊部） g－3－（1）w	塗替塗装における特殊部において湿潤化による剥離やかき落とし作業を行った後、素地調整を行い、新たに塗装するもの	入間高架橋

2 2－2 4－3 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成 2 6 年 5 月 3 0 日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和 2 年 1 0 月 1 9 日付け 厚生労働省基準局通達）」

（以下「厚労省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

2 2 - 2 4 - 4 施工計画書

受注者は、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書」によるほか、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ - 2 - 1 に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第 2 版、平成 2 9 年 3 月（以下「ガイドライン（案）」という。）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督署への確認を行い、塗膜除去工の作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかな瑕疵等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

（１） 計画工程表

（２） 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火気持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業者以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業者の常時状況把握の体制構築
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置・作業中止の措置

（３） 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防火性能
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の厳守

（４） 使用する剥離剤の危険物に該当の有無

- ・ガイドライン（案）の品質基準との適合
- ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類

（５） 安全設備・装備

- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
- ・警報装置等（火災感知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
- ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（使用方法、使用時間・回数等）
- ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズ カバー等）の使用
- ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備

（６） 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）

- ・危険物等チェックシート（別添－３）の作成及び管理
- (7) 火災発生時等の脱出・避難
- ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- (8) 作業従事者への教育・訓練
- (9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添－４）

2 2－2 4－5 作業主任者の配置

作業主任者の配置は、本特記仕様書 2 2－5－2 によるものとする。

2 2－2 4－6 材料

- (1) 塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）付属資料 1「土木鋼構造物用塗膜剥離剤及びこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、1 回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防食性は除くものとする。

- (2) 上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は、下表のとおりとする。

橋梁名	種別	塗装箇所	上塗塗装の塗色
入間高架橋	塗替塗装（一般部） c－3－ （1）w、塗替塗装（特殊部） g －3－（1）w	鋼鈑桁、 鋼箱桁部	G 3 5－9 0 B うす緑色

共通仕様書 1 7－4－2（2）に規定する上塗塗装の塗色は、（社）日本塗料工業会塗料用標準色見本帳（2 0 2 4 年版）による。

なお、契約後現地における確認を行い、上記塗色の色系統と異なる場合で、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

2 2－2 4－7 施工

- (1) 塗装されている塗料

旧塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下表のとおりとする。

橋梁名	既存塗膜履歴	塗料	塗膜除去工 及び素地調整
入間高架橋	新設時	鉛系（下塗） 長油系（中塗、上塗）	塗膜剥離剤による除去後、プラス ト面成形動力工具による素地調整

塗膜剥離剤の 1 回当たりの標準使用量は $k \text{ g/m}^2$ を想定しており、塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は 1 回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

- (2) 素地調整

素地調整種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整の種別	摘要
入間高架橋	1 種相当	ブラスト面成形動力工具使用
	4 種（境界部）	

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行うブラスト面成形動力工具を使用した施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狹隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

（３） 廃塗膜・ケレンかすの処理

1 種ケレンによる塗膜の除去及び素地調整により発生する廃塗膜・ケレンかすの処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、処分に要する費用については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、3 種・4 種ケレンによる廃塗膜・ケレンかすの処分に要する費用については、関連する単価表の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

（４） 安全対策施工にあたっては、本特記仕様書 2 2－5－4（7）によるものとする。

（５） 塗膜剥離剤による塗膜除去作業

塗膜剥離剤による塗膜除去作業にあたっては、次の対策を実施する。

【共通事項】

- 1) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じる。
- 2) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること。
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも 1 日 1 回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる又は、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱い上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去工の作業の実施箇所ごとに全体換気設備と合わせて作業箇所の低位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 6) 塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）の品質基準に適合するものとし、安全データシート 2 8（SDS）などにより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法

で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についてもガイドライン（案）に準拠すること。

- 7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路の確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- 8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。
- 9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添－４）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現地を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

- 1 0) 塗膜除去工の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。
- 1 1) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添－３）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請のあった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- 1 2) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。
- 1 3) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用すること。
- 1 4) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴等）を使用する。
- 1 5) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

- 1 6) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 1 7) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスク使用すること。
- 1 8) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
- 1 9) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。

20) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。

21) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。

22) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

(6) 切断

鋼部材の孔食箇所に対し、ガス切断後、グラインダー仕上げを行う。なお、切断後の材料については本特記仕様書 5-1 に示す②入間高架橋高架下に仮置きの上、処分するものとする。なお、処分に要する費用については、監督員と別途協議し定めるものとする。

22-24-8 増し塗り

増し塗り塗装に要する費用については、塗替塗装の契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

22-24-9 数量の小數位

塗替塗装（極小部）の検測数量の小數位は少数2位、支払数量の小數位は小数1位とする。

22-24-10 数量の検測

塗替塗装（極小部）の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

22-24-11 支払

共通仕様書 17-4-6 「支払」によらず、次のとおりとする。

塗替塗装（極小部）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ単位当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去、素地調整、廃塗膜・ケレンかすの処理、塗装、損傷した鋼部材の切断・荷卸し等、塗替塗装（極小部）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（14）	塗替塗装（極小部）	
	塗替塗装（一般部） c-3-（1）w	m ²
	塗替塗装（特殊部） g-3-（1）w	m ²

（注）（ ）内の数字は素地調整の種別を示す。wは塗膜剥離剤による塗膜除去を示す。

22-25 表面保護工（極小部）

22-25-1 定義

表面保護工（極小部）の定義は、共通仕様書 17-11-1 「定義」の規定によるものとする。

2 2 - 2 5 - 2 種別

表面保護工（極小部）の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート表面被覆工A(三)	既設のコンクリート構造物および断面修復箇所の表面を塗装により被覆することをいい、移動足場上で施工するもの	東永久保1号橋
コンクリート表面被覆工A(三)(夜)		東永久保1号橋
コンクリート表面被覆工A1(滑)(夜)		公園駅南通大橋(下)
コンクリート表面被覆工A2(滑)(夜)		公園駅南通大橋(上)
コンクリート表面被覆工B(三)	既設のコンクリート構造物および断面修復箇所の表面を塗装により被覆することをいい、地上で施工するもの	東永久保1号橋

2 2 - 2 5 - 3 材料および施工

表面保護工（極小部）の材料および施工は、共通仕様書17-11-2「コンクリート表面被覆工」の規定によるものとする。

2 2 - 2 5 - 4 数量の小數位

数量の小數位は、下表の通りとする。

単価表の項目	検測数量	支払数量
コンクリート表面被覆工A(三)	小数2位	小数1位
コンクリート表面被覆工A(三)(夜)	小数2位	小数1位
コンクリート表面被覆工A1(滑)(夜)	小数2位	小数1位
コンクリート表面被覆工A2(滑)(夜)	小数3位	小数2位
コンクリート表面被覆工B(三)	小数2位	小数1位

2 2 - 2 5 - 5 数量の検測

表面保護工（極小部）の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

2 2 - 2 5 - 6 支払

表面保護工（極小部）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ単位当たりの契約単価で行うものとする。

表面保護工（極小部）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート表面の泥・ほこり、油脂等の除去、プライマー塗布、パテ材塗布、主材塗布、仕上げ材塗布等コンクリート表面被覆工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（15）	表面保護工（極小部）	
	コンクリート表面被覆工A(三)	m ²

コンクリート表面被覆工A(三)(夜)	m 2
コンクリート表面被覆工A 1(滑)(夜)	m 2
コンクリート表面被覆工A 2(滑)(夜)	m 2
コンクリート表面被覆工B(三)	m 2

2 3．割掛対象表の項目に関する事項

2 3－1 割掛対象表の表記区分

割掛対象表の項目末尾名称に、内容に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

割掛対象表の項目末尾の表記	内容	備考
(夜)	作業時間帯が夜間のもの	
無表記	作業時間帯が昼間のもの	
(大)	大泉高架橋における作業に関するもの	大泉高架橋
(入)	入間高架橋における塗装塗替、鋼部材補修を除いた作業に関するもの	入間高架橋
(入)(鋼)	入間高架橋における塗装塗替、鋼部材補修に関するもの	入間高架橋
(三)	三芳町管理の跨道橋における作業に関するもの	東草橋 吉拓歩道橋 東永久保1号橋
(滑)	滑川町管理の跨道橋における作業に関するもの	公園駅南通大橋

2 3－2 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

割掛項目対象表の項目名称	工事内容等
【共通仮設費】	
剥離剤用安全衛生保護具費(入)(鋼)	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要な、呼吸用保護具（送気装置、フィルター交換に要する費用を含む）、使い捨て防護服（タイプ4，5，6）、防護手袋及びシューズカバーに要する費用をいう。なお、呼吸用保護具本体はエアラインマスクとする。
【仮設備工事費】	
足場工費A(入)	一般構造物の施工に必要な足場工に要する費用をいう。

足場工費 B (入)	一般構造物の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
移動足場工費 (三)	橋梁下部工補修等に必要な移動足場工に要する費用をいう。
移動足場工費 (三) (夜)	橋梁上部工または橋梁下部工補修等に必要な移動足場工に要する費用をいう。
移動足場工費 A (滑) (夜)	橋梁下部工補修等に必要な移動足場工に要する費用をいう。
移動足場工費 B (滑) (夜)	橋梁下部工補修等に必要な移動足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (標準型側面) (大)	橋梁の施工に必要な主体足場及び標準型側面 (側面足場に防護がない構造) の吊足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (標準型側面) (入)	橋梁の施工に必要な主体足場及び標準型側面 (側面足場に防護がない構造) の吊足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (防護型側面) (大)	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面 (側面足場に防護がある構造) の吊足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (防護型側面) (大) (夜)	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面 (側面足場に防護がある構造) の吊足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (防護型側面) (入) (鋼)	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面 (側面足場に防護がある構造) の吊足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (防護型側面) (滑) (夜)	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面 (側面足場に防護がある構造) の吊足場工に要する費用をいう。
昇降足場費 (大)	橋梁の吊足場工への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。
昇降足場費 (入)	橋梁の吊足場工への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。
昇降足場費 (入) (鋼)	橋梁の吊足場工への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。
昇降足場費 (滑)	橋梁の吊足場工への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。
剝離剤用養生設備工費 (入) (鋼)	塗膜剝離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。

剥離剤用環境対策資機材費(入)(鋼)	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要な、簡易セキュリティーム、エアシャワー・負圧集塵機、真空掃除機（フィルター交換に要する費用を含む）、吸気用ダクト及び排気用ダクトの設置に要する費用をいう。
【雑工事費】	
有料道路料金費(三)	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車に対する所沢 I C～三芳 S I C間および所沢 I C～川越 I C間の有料道路通行料金費をいう。
有料道路料金費(滑)	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車に対する東松山 I C～嵐山小川 I C間の有料道路通行料金費をいう。

2 4. 補足事項

2 4－1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 断面修復材料を塩害対策用材料に変更する場合がある。
- (3) 橋梁付属物補修工等を変更及び追加する場合がある。
- (4) はつりの施工方法について変更する場合がある。
- (5) 橋梁の損傷調査について追加する場合がある。
- (6) 塩分試料採取箇所について変更および追加する場合がある。
- (7) 塗膜成分調査の試料採取について追加する場合がある。
- (8) 後尾警戒車の配置について追加する場合がある。
- (9) 点検結果に基づき、補修について変更および追加する場合がある。
- (10) 現地確認結果に基づき塗装種別を変更する場合がある。
- (11) はく落防止対策ネット工について追加する場合がある。
- (12) 橋名板撤去設置工について、新材設置に変更する場合がある。

2 4－2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 4 - 3 緊急時の協力業務

本工事期間中に所沢管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 4 - 4 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (E l e c t r o n i c T o l l C o l l e c t i o n S y s t e m) が整備されているインターチェンジ等をE T C無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 4 - 5 間接工事費の変更

2 4 - 5 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 4 - 5 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 4 - 5 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 4 - 5 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実

績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を監督員に提出し協議するものとする。

(2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

(3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。

(4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

24-5-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

24-5-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

①共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

②現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

③間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。

④なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

24-6 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-5）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

24-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

24-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

24-9 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工事等名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1. 発生年月日は受渡日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。
4. 「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5. Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報
提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

危険物等チェックシート①

工事名 _____

受注者名 _____

事務所 _____

保管場所名 _____

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名：

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。
 - ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。
 - ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。
- ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1/2)

工事名

受注者名

事務所

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

实施者氏名:

实施者氏名

11

1) 計画工程表

- ・ 実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・ 火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理制度

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剝離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剝離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、

作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2／2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする